

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	16,302.77	16,323.06	0.12%
日経平均株価(日本)	14,224.23	14,696.03	3.32%
DAX指数(ドイツ)	9,342.94	9,587.19	2.61%
FTSE指数(英国)	6,557.17	6,615.58	0.89%
上海総合指数(中国)	2,047.62	2,041.71	▲0.29%
香港ハンセン指数(中国)	21,436.70	22,065.53	2.93%
ASX指数(豪州)	5,338.08	5,366.94	0.54%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	159.64	160.69	0.66%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.743	2.721	▲0.022
日本10年国債	0.601	0.626	0.025
ドイツ10年国債	1.631	1.548	▲0.083
英国10年国債	2.747	2.724	▲0.023
<為替>			
ドル円	102.25	102.83	0.57%
ユーロ円	141.04	141.40	0.26%
ユーロドル	1.3794	1.3752	▲0.30%
豪ドル円	92.88	95.09	2.39%
<商品>			
商品(CRB指数)	299.40	305.21	1.94%
原油先物価格(WTI)	99.46	101.67	2.22%

<株式>

米国株は、小幅に上昇しました。消費者信頼感指数などの経済指標は市場予想を上回った一方、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどにより、週を通して株価は一進一退の動きとなり、前週末に比べて小幅な上昇となりました。

日本株は、上昇しました。週前半から週半にかけては、日銀による追加の金融緩和策に対する期待が強まったことなどから、株価は上昇しました。週後半も、為替市場で円安が進んだことや、アジアの株式市場が堅調に推移したことを受け、株価は上昇しました。

<債券>

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は小動きとなりました。週半から週後半にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は、中国の民間企業が発表する製造業購買担当者景況感指数(PMI)が市場予想を下回ったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。週半から週後半にかけても、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和策に対する観測が強まったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

<為替>

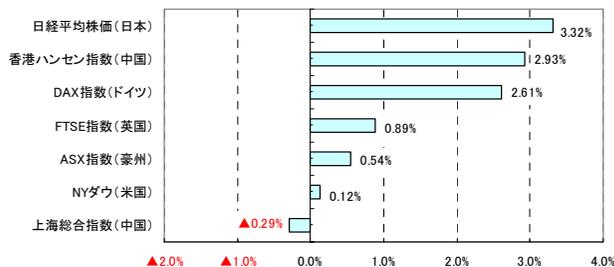
ドル円は、円が下落しました。週前半は小動きとなりました。週半から週後半にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどにより円が上昇する局面があったものの、中国の金融緩和策に対する観測が強まったことなどにより投資家のリスク回避姿勢が後退し、円は下落しました。

ユーロ円は、円が下落しました。週前半は小動きとなりました。週半から週後半にかけては、ECBによる追加の金融緩和策に対する観測が強まったことなどにより、ユーロが売られ円が上昇する局面があったものの、中国の金融緩和策に対する観測が強まったことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が後退し、円は下落しました。

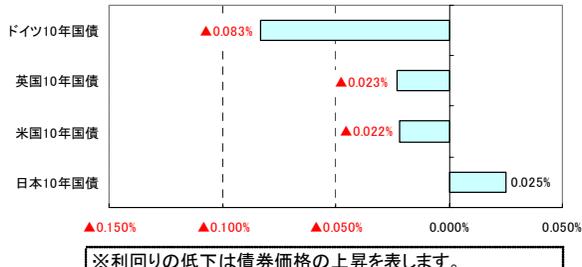
<商品>

原油価格は、上昇しました。週前半は小動きとなりました。週半から週後半にかけては、米国の原油在庫が減少したことや、個人消費支出が前月から増加したことなどにより、原油価格は上昇しました。

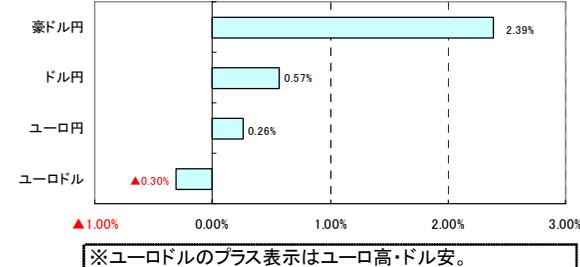
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

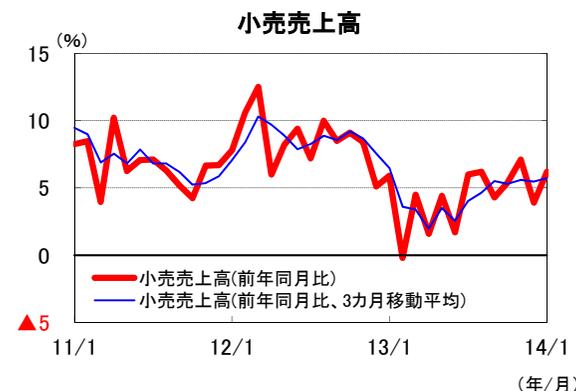
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/24 (月)	先週のマーケットの振り返り	3/17～3/21のマーケットの振り返り
3/24 (月)	メキシコの金融政策 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> メキシコ銀行 (中央銀行、以下中銀)は21日、政策金利を過去最低の3.50%に据え置くことを決定しました。 中銀は景気の下振れを警戒し、緩和的な金融政策を当面続け、景気を支える姿勢です。 米国の景気回復見通しやメキシコの経済構造改革進展への期待は引き続きベンを支える材料です。
☆	最近の指標から見るブラジル経済 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> 底堅い消費と積極的な公共投資により、景気は緩やかに回復に向かう見込みです。 ブラジル中央銀行 (以下、中銀)は、今回の会合 (4月1日～2日)でも物価と景気の両方のリスクを検討し、小幅の利上げを継続するかどうかについて慎重に判断すると見られます。 高金利や米国のQE3縮小など強弱両方の材料が影響し、レアルは当面方向感のない展開が予想されます。
☆	最近の指標から見る米国経済 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> 2月の非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人と、寒波の影響が強まる前の増勢を回復しました。 2月のISM景況感指数は、先行きの企業活動を示す新規受注指数が製造業、非製造業ともに上昇しました。 FRBは3月18日～19日のFOMCでQE3の縮小継続やゼロ金利政策の継続を決定しました。フォワード・ガイダンスについては、ゼロ金利政策解除の目安の失業率が削除され、定性的内容に変更されました。 ⇒ 景気の回復などから、FRBは今秋にQE3を終了し、その後6カ月程でゼロ金利政策を解除するとしています。
3/27 (木)	最近の指標から見る豪州経済 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用者数は急増しましたが、調査対象者の入れ替えが影響しており今後の改善は緩やかになると考えられます。 住宅価格の上昇などを背景に、小売売上高は市場が予想した以上に大幅な増加を続けました。 貿易黒字額は拡大しましたが、目先では、アジア向け資源輸出が伸び悩む可能性などに注意が必要です。 ⇒ 2月の指標は良好でしたが、一時的、特殊な要因も影響しており、成長は引き続きやや低調と見られます。
3/28 (金)	南アフリカの金融政策 (3月)	<ul style="list-style-type: none"> 南アフリカ準備銀行 (中央銀行、以下中銀)は27日、政策金利 (レポ金利)を5.50%に据え置くことを決定しました。 金融政策委員の間では利上げの意見も根強く、中銀が5月の次回会合で利上げする可能性が高まりました。 金利先高感を背景に、南ア・ランドは底堅い基調が当面続くと考えられます。ただし、米国のQE3の縮小や新興国の景気減速などからランドが下振れる可能性には注意が必要と考えられます。

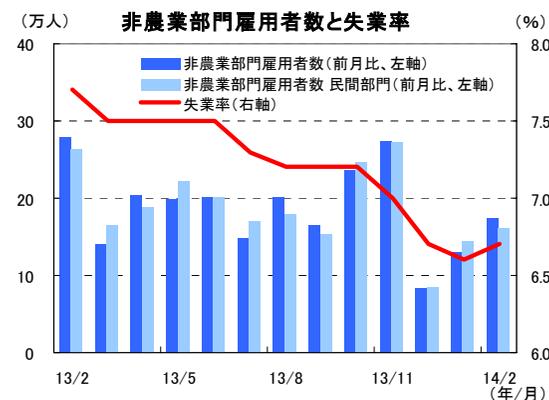
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/25【最近の指標から見るブラジル経済 (2014年3月)】



(注)データは2011年1月～2014年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/26【最近の指標から見る米国経済 (2014年3月)】



(注)データは2013年2月～2014年2月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/31 (月)		2月鉱工業生産指数 2月自動車生産台数 2月住宅着工件数	ユーロ圏3月消費者物価指数(速報)	南アフリカ2月貿易統計 トルコ2月貿易統計 トルコ10-12月期GDP
4/1 (火)	2月建設支出 3月ISM製造業景況感指数 3月自動車販売台数(2日までに発表予定)	2月毎月勤労統計 3月調査日銀短観 3月自動車販売台数 ☆	ユーロ圏2月失業率	中国3月製造業PMI インド金融政策決定会合 豪州金融政策決定会合 インドネシア3月消費者物価指数 タイ3月消費者物価指数 ブラジル3月貿易統計
4/2 (水)	3月ADP雇用統計			ブラジル2月鉱工業生産指数 ブラジル金融政策委員会(1～2日開催) ☆
4/3 (木)	2月貿易統計 3月ISM非製造業景況感指数		ユーロ圏2月小売売上高 欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆	豪州2月小売売上高 豪州2月貿易統計 トルコ3月消費者物価指数
4/4 (金)	3月雇用統計 ☆		ドイツ2月製造業受注	フィリピン3月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	2月の非農業部門雇用者数は、寒波の影響の反動などにより市場予想を上回って増加しました。3月は増加幅が拡大すると市場では予想されています。4月4日発表の雇用統計に注目です。	日本の自動車販売台数は、緩やかな景気回復や消費税増税前の駆け込み需要などにより、9月から増加が続いています(前年比)。3月も増加が継続しているか、4月1日発表の自動車販売台数に注目です。	ECBは、前回の定例理事会で政策金利を据え置きました。消費者物価指数の上昇率がECBの目標値を大きく下回っている状況が続いていますが、市場では今回の会合でも政策金利が据え置かれるとの見方が大勢です。4月3日開催のECB定例理事会に注目です。	ブラジル中央銀行は、前回の金融政策委員会で政策金利を引き上げたものの、引き上げ幅は縮小しました。物価上昇圧力への警戒などから、市場では今回の会合でも前回と同じ幅で利上げが実施されるとの見方が大勢です。4月1日～2日開催のブラジル金融政策委員会に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート



検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年03月25日【デイリー No.1,830】最近の指標から見るブラジル経済(2014年3月)

2014年03月26日【デイリー No.1,831】最近の指標から見る米国経済(2014年3月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年03月24日【ウィークリー No.302】先週のマーケットの振り返り(2014/3/17-3/21)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年03月03日【マンスリー No.66】先月のマーケットの振り返り(2014年2月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年03月27日【キーワード No.1,296】中国政府、景気支援姿勢への転換に期待(中国)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。